



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社カネカ 上場取引所 東  
 コード番号 4118 URL <https://www.kaneka.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 稔  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員IR・広報 (Investors & Public Relations) 部長 (氏名) 石田 修 (TEL) 03-5574-8090  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月12日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	755,821	9.3	35,087	△19.5	32,411	△20.6	23,008	△13.1
2022年3月期	691,530	19.8	43,562	58.2	40,816	85.0	26,487	67.3

(注) 包括利益 2023年3月期 40,064百万円( 5.8%) 2022年3月期 37,856百万円( 12.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	349.59	348.66	5.7	4.3	4.6
2022年3月期	406.01	404.95	7.1	5.9	6.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 137百万円 2022年3月期 132百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	782,640	436,422	53.3	6,431.63
2022年3月期	726,959	412,204	53.3	5,934.36

(参考) 自己資本 2023年3月期 417,372百万円 2022年3月期 387,150百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	28,710	△41,970	12,352	40,699
2022年3月期	34,106	△39,595	△1,105	40,712

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	50.00	—	60.00	110.00	7,176	27.1	1.9
2023年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00	7,254	31.5	1.8
2024年3月期(予想)	—	55.00	—	55.00	110.00		26.4	

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	800,000	5.8	42,000	19.7	38,500	18.8	27,000	17.3	416.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期	68,000,000株	2022年3月期	68,000,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	3,106,293株	2022年3月期	2,761,323株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	65,815,697株	2022年3月期	65,239,079株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	369,172	10.3	12,893	△8.0	21,765	△32.8	20,536	△27.6
2022年3月期	334,675	19.6	14,017	—	32,386	567.6	28,347	265.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	312.03		311.20					
2022年3月期	434.52		433.51					

(注) 2022年3月期の営業利益の対前期増減率は1,000%を超えるため、「—」と記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2023年3月期	545,286	285,398	285,398	52.2	4,388.34	
2022年3月期	490,722	273,283	273,283	55.6	4,180.47	

(参考) 自己資本 2023年3月期 284,775百万円 2022年3月期 272,728百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 5
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 8
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
(継続企業の前提に関する注記)	P. 17
(会計方針の変更)	P. 17
(セグメント情報等)	P. 17
(1株当たり情報)	P. 21
(重要な後発事象)	P. 21

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ➤ 世界経済の状況ー 景気の減速感が強まり、経済は全体として停滞ー

当期（2022年4月～2023年3月）の世界経済は、コロナ禍から回復が進む一方でウクライナ情勢が膠着し、エネルギー・資源価格の高騰、インフレの進行と金融引き締めが複雑に絡みながら減速感が強まる流れとなりました。事業環境がますます不透明感を増すなか、当社は時代認識を研ぎ澄まし、Adaptability力を一層高め、ポストコロナの世界に立ち向かってまいります。

## ➤ カネカグループの業績ー 増収減益ながら先端事業群は伸長ー

このような状況のなか、当社グループの当期の連結業績は、売上高755,821百万円（前年比9.3%増）、営業利益35,087百万円（前年比19.5%減）、経常利益32,411百万円（前年比20.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益23,008百万円（前年比13.1%減）と、増収減益となりました。

## 2023年3月期 連結業績（単位：百万円）

	2022年3月期	2023年3月期	増減
売上高	691,530	755,821	64,291 (9.3%)
営業利益	43,562	35,087	△8,474 (△19.5%)
経常利益	40,816	32,411	△8,404 (△20.6%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	26,487	23,008	△3,479 (△13.1%)

## セグメント別売上高・営業利益

(単位：百万円)

	売上高										前年同期比
	2022年3月期					2023年3月期					
	1Q	2Q	3Q	4Q	計	1Q	2Q	3Q	4Q	計	
Material SU	69,967	70,922	76,347	82,670	299,908	88,919	83,975	77,812	83,147	333,854	33,945 (11.3%)
Quality of Life SU	40,856	41,878	43,403	42,928	169,067	45,000	42,194	43,812	41,758	172,766	3,699 (2.2%)
Health Care SU	13,220	13,397	15,402	16,915	58,936	16,623	17,369	18,658	18,134	70,786	11,849 (20.1%)
Nutrition SU	39,753	39,725	43,054	40,020	162,554	41,879	44,091	46,018	45,350	177,339	14,784 (9.1%)
その他	308	236	240	277	1,062	316	231	240	286	1,074	11 (1.1%)
計	164,106	166,160	178,449	182,813	691,530	192,739	187,863	186,541	188,678	755,821	64,291 (9.3%)

	営業利益										前年同期比
	2022年3月期					2023年3月期					
	1Q	2Q	3Q	4Q	計	1Q	2Q	3Q	4Q	計	
Material SU	9,311	8,652	8,303	10,117	36,385	10,756	7,947	3,767	4,978	27,449	△8,935 (△24.6%)
Quality of Life SU	4,586	4,737	4,460	3,158	16,942	4,600	4,069	4,386	3,075	16,131	△811 (△4.8%)
Health Care SU	2,310	2,941	3,168	4,242	12,662	3,856	3,653	4,471	3,701	15,682	3,019 (23.8%)
Nutrition SU	1,429	656	1,562	1,435	5,084	806	1,296	2,290	3,192	7,585	2,501 (49.2%)
その他	177	73	98	151	501	186	95	112	159	554	53 (10.6%)
調整額	△5,967	△5,894	△7,291	△8,861	△28,014	△7,994	△8,460	△8,221	△7,640	△32,316	△4,302 (-)
計	11,848	11,167	10,301	10,244	43,562	12,212	8,601	6,808	7,465	35,087	△8,474 (△19.5%)

➤ **全社業績についてのRemarks**

—Material系の需要調整が影響、ポートフォリオ変革は着実に進展—

① **Material系やエレクトロニクス市場の需要調整が長引く**

第2四半期（以下2Q）以降の世界的な景気減速の広がりに伴い、Material系の需要減が継続しました。また、E&Iのサプライチェーンにおける需給調整も長期化しました。これら需要の調整局面は第3四半期（以下3Q）で底打ちしましたが、第4四半期（以下4Q）は回復の動きが始まったものの想定を下回りました。

\*Materialは、Vinylsの塩ビのアジア市況が低調に推移しました。また、回復を期待していたMODの欧米の建材・建築市場の低迷が続きました。

\*E&Iは、2Q以降スマートフォンおよび大型TVの需要調整が長引き、業績は低調に推移しました。また、アフリカ諸国のインフレ高進を背景にFiberの頭髮向け需要が低調に推移しました。いずれも4Qから徐々に回復基調となっており、次期において本格的な市場回復が期待されます。

② **先端事業群が順調に伸長**

先端事業群のHealth Care SU、Supplement、PVは、世界経済が混迷するなかでも健康、地球環境・エネルギーの危機に対するソリューションを提供することで着実に伸長しました。

\*Medicalの血液浄化器、カテーテルは国内外で販売が伸びました。PharmaもバイオCDMO、低分子医薬が順調に業績を伸ばし、Supplementも還元型Q10に加え乳酸菌事業が戦力化しました。

\*PVは世界的なエネルギー危機のなか、住宅用太陽電池の需要拡大に応えると同時に自己託送やマイクログリッドなどCO<sub>2</sub>削減に寄与する取り組みが進展しています。また車載用PVの本格出荷が始まりました。

③ **次の成長に向けた資源投入が進む**

先端事業領域で大型投資を決定し、次年度以降の事業成長に向けた生産体制基盤を強化しました。

\*Medicalでは、カテーテルのベトナム工場の増設工事が8月に完工し、北海道の血液浄化器新工場も2024年稼働を目指して建設が順調に進行しています。Pharmaのカネカコーロジェンテックでは、感染症ワクチンに加え遺伝子治療やがん治療薬用で高成長が期待されるmRNA生産設備の能力増強を決定しました。

\*Material系では、グローバルな需要増が見込まれるMSのベルギーでの能力増強を決定しました。また、PVでは、住宅向け高効率太陽電池の需要増に対応してヘテロジタンクシオンPVの増産投資を決定しました。

事業環境が不透明ななかでも、先端事業の成長・収益拡大が続き、事業ポートフォリオの変革は着実に進展しています。先端事業領域での生産能力増強など更なる成長基盤の強化に重点的に取り組んでいます。

各セグメントの状況は次のとおりです。

### ① Material Solutions Unit

当ユニットは、特に2Q後半以降欧米・アジアの景気減速の影響を強く受け、増収減益となりました。

- Vinylsは、苛性ソーダは堅調に推移しましたが、塩ビのアジア市況は3Q以降低迷しました。
- MODは、2Q以降欧米住宅向け硬質塩ビ用途の需要が低迷し、業績は低調となりました。非塩ビ用途の市場拡大に注力し、業績は4Qから回復しています。
- MSは、一時的な欧米の建築市場の需要低迷はあったものの需要基盤は底堅く、今後の成長に向けてベルギーでの能力増強を決定しました。米州の次期能力増強は最終検討段階に入っています。
- Green Planetは、日米欧の大手ブランドホルダーとの共同開発が順調に進み、アプリケーションの拡大とともに販売が伸びています。「バイオものづくり」の社会実装に向けたCO<sub>2</sub>と水素からGreen Planetを生産する革新技术の研究開発に関し、3月にNEDOの「グリーンイノベーション基金事業」に採択されました。

### ② Quality of Life Solutions Unit

当ユニットは、E&Iの需給調整の長期化の影響が大きく、増収減益となりました。

- Foamは、国内販売の回復と価格改定によるスプレッド確保が寄与して業績が大きく改善しました。海外自動車分野の販売も回復基調となっています。
- PVは、住宅向け高効率太陽電池の販売が伸びました。また、東京都はじめ新築住宅へのPV設置義務化等の動きが拡大し、各自治体からの問い合わせも活発化しています。車載用PVは、当社へテロ接合バックコンタクト型太陽電池がトヨタ自動車株式会社の「新型プリウスPHEV」のルーフガラス部分に採用され、3月に販売開始されました。
- E&Iは、2Q以降スマートフォン、大型TV向け液晶パネルの大幅な生産調整が継続し、業績は低調となりました。5Gやフレキシブルディスプレイ、画像センサー用途など当社ならではの差別化新製品のラインアップに注力しています。
- Fiberは、アフリカ・米国のインフレ高進による頭髮製品の需要減の影響を受けましたが、高機能新製品も投入し、4Qより需要が回復しつつあります。

### ③ Health Care Solutions Unit

当ユニットは、Medical、Pharmaとも好調に業績を拡大し、大幅な増収増益となりました。

- Medicalは、血液浄化器およびカテーテルの販売が国内外で順調に拡大しました。最大の米国市場での販売体制強化も進めており、ベトナム、北海道での生産体制の強化も含め、Medical事業のグローバル展開を加速してまいります。
- Pharmaは、カネカユーロジェンテックのバイオCDMO事業が順調に拡大しました。能力増強を決定したmRNAについては遺伝子疾患やがん治療薬用で高成長が期待されており、顧客からの引き合いが着実に増えています。低分子医薬品では、新型コロナ治療薬「ゾコーバ®\*1錠」向け中間体の販売が業績に貢献しました。

\*1「ゾコーバ」は塩野義製薬株式会社の登録商標です。

#### ④ Nutrition Solutions Unit

当ユニットは、Supplementの市場拡大とFoodsの収益改善により増収増益となりました。

- Supplementは、アメリカ、日本、欧州、オセアニア、アジア（中国）で還元型Q10の販売が拡大しています。中国EC市場向けの販売を強化します。乳酸菌事業も戦力化しており、グローバルなSupplementの生産販売体制の強化を急ぎます。機能性表示食品の品揃えを一層強化してまいります。
- Foods & Agrisは、高付加価値品の販売拡大と価格改定に精力的に取り組み、収益が大きく改善しました。8月に発売した「わたしのチカラQ10ヨーグルト」ドリンクタイプの販売が好調に推移しており、生産能力を2倍に増強しました。カネカ食品の新しいECサイトを立ち上げるとともに、乳製品・パン・チョコレートなどのBtoC向けの販売体制を強化しています。新設したHealthy Foods Strategic Unitをドライバーとして、おいしさと健康をテーマに新たな価値を提供できる取り組みを強化してまいります。

### (2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は、売上高増加に伴う売掛金、棚卸資産の増加に加え、設備投資の拡大による固定資産増加、円安による海外グループ会社の円換算の資産額増加等により前期末に対して55,680百万円増加の782,640百万円となりました。

負債については借入金の増加等により31,461百万円増加の346,217百万円となりました。

純資産については利益剰余金の増加に加え、円安による為替換算調整勘定の増加等により24,218百万円増加の436,422百万円となり、自己資本比率は前期末と同水準の53.3%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは売上高増加に伴う運転資金の増加等の支出の一方、税金等調整前当期純利益や減価償却費等による収入より28,710百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等による支出により41,970百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や配当金の支払による支出の一方、借入金の増加による収入があり12,352百万円の収入となりました。この結果、現金及び現金同等物の残高は、40,699百万円となりました。

### (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

#### ➤ カネカのパーパス経営

今、自然環境にますます負荷がかかり、人間の行動が危険な気候変動や大量絶滅をもたらしかねません。そのリスクを減らすうえで、自然に対する理解を深め、適切なテクノロジーを一層迅速に配備する必要があります。この視座こそが「カガクでネガイをカナエル会社ーカネカ」が目指すパーパス経営です。当社は、環境・エネルギー、食糧、健康（よりよく生きる）の危機の三つをドメインとしてテクノロジーに磨きをかけ、社会実装化による最適なソリューションを提供したいと考えています。

## ➤ 「バイオものづくり」と化学が開くニューフロンティア

生命も地球も一つにつながっています。その共通のSubstanceは化学反応。どれもカネカがチャレンジしているニューフロンティアです。カネカ生分解性バイオポリマー Green Planet、ゲノム編集技術、バイオ医薬品、再生・細胞医療、有機酪農乳製品事業、サプリメント、発酵培養プロセス技術などカネカの「バイオものづくり」やPV Technology、E&I、医療器など、すべて「地球生命」という大きな「いのち」につながっています。化学が開くニューフロンティアです。

## ➤ カネカの「ハイブリッド経営」

イノベーションとは「違ったやり方でことを運ぶ新結合」のことです。異質なものをどうしを、異質な事業領域で、新しく組み合わせること。このことをカネカは「ハイブリッド経営」と呼んでいます。バイオ技術×高分子技術で技術と技術を組み合わせた「生分解性バイオポリマー Green Planet」、Supplement×Foodsで製品と製品を組み合わせた「わたしのチカラQ10ヨーグルト」など、多数の新結合が生まれ、順調に成長しています。今後も続々と当社のハイブリッド経営を牽引する製品、技術、事業が登場します。

## ➤ 絆の再生 —Trust & Respect—

コロナ禍のなかでオンライン会議や伝言情報でやり過ごしてきましたが、気づかないうちにコミュニケーション不足の空気が広がっていないだろうか？  
コロナ禍の終わりは、「新しいTrust & Respect」の始まりです。顧客が、仲間たちが、Trust & Respectを取り戻し、真のOne Teamを再生します。

Sustainability(SX)本部のESG・健康経営活動を中心に、今年も「人間賛歌の経営」に取り組んでいきます。

## ➤ 戦略プラットフォーム「3+5」の加速

3つのFocal Points（焦点）は、①命を育む人間性の回復“SX（Sustainability+DX）”、②M&Aによる構造改革の促進、③多様な人・事業領域・地域・技術に取り組むDiversityの促進です。この3点に重点を置いて、①アジア戦略の強化、②DXの推進、③カーボンニュートラルの推進、④アライアンス・M&A、⑤Diversity Committeeの5つの取り組みを強化し、変革と成長を加速します。

## ➤ 2024年3月期の連結業績見通しについて

4月のIMFの世界経済見通しでは、GDP成長率は2022年見込み:3.4%から2023年:2.8%へ鈍化すると予測しています。インフレ抑制のための金融政策の動向や金融システム不安、ウクライナ情勢の混迷と地政学的分断の拡大等のリスクが想定され、先行きの不透明感はますます強まっています。

短期的には景気のリセッションや減速局面が想定されるなか、当社はAdaptability力をさらに発揮し、「選択と集中」に注力しながらSustainabilityの3つのクライシスをDomainとした事業ポートフォリオの変革に注力していきます。革新的な素材開発（Breakthrough Technology）を進め、未来への投資である研究開発活動に経営資源を積極投入し、Solution Providerとしてユニークな製品や技術の社会実装を実現していきます。



先端事業では、Health CareのMedicalの血液浄化器・カテーテルの新製品投入とグローバル展開、Pharmaではバイオ医薬品、特にmRNA分野の市場拡大が進み、事業が拡大する見通しです。Supplementは還元型Q10の海外各市場向けの増販が進展し、乳酸菌事業も拡大する見込みです。また、E&Iのスマートフォン向けポリイミドフィルム、TV向けアクリルフィルム用樹脂の市場回復が想定され、MSも欧米での更なる市場拡大が見込まれます。

2024年3月期 (2023年4月1日～2024年3月31日)

	当期実績 2023年3月期	業績予想 2024年3月期	増減
売上高 (百万円)	755,821	800,000	44,178 (5.8%)
営業利益 (百万円)	35,087	42,000	6,912 (19.7%)
経常利益 (百万円)	32,411	38,500	6,088 (18.8%)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	23,008	27,000	3,991 (17.3%)
1株当たり当期純利益 (円)	349.59	416.06	66.47

コア事業では、MODのグローバルな需要回復と非塩ビ用途市場の拡大を見込んでいますが本格的回復は来期2Q以降になると思われます。Foods & Agrisについては、乳製品、健康素材、グローバル調達に重点的に資源投入し、高付加価値品の販売拡大を進めます。Performance Fibersはアフリカ市場での需要喚起策と差別化商品の投入を強化し、スピーディに販売を回復・拡大させます。

セグメント別業績予想

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	当期実績 2023年3月期	業績予想 2024年3月期	増減	当期実績 2023年3月期	業績予想 2024年3月期	増減
Material SU	333,854	323,000	△10,854 (△3.3%)	27,449	27,500	50 (0.2%)
Quality of Life SU	172,766	212,000	39,233 (22.7%)	16,131	21,600	5,468 (33.9%)
Health Care SU	70,786	82,000	11,213 (15.8%)	15,682	17,700	2,017 (12.9%)
Nutrition SU	177,339	182,000	4,660 (2.6%)	7,585	8,600	1,014 (13.4%)
その他	1,074	1,000	△74 (△6.9%)	554	600	45 (8.2%)
調整額	-	-	-	△32,316	△34,000	△1,683 (-)
計	755,821	800,000	44,178 (5.8%)	35,087	42,000	6,912 (19.7%)

次期の為替レート及び原料価格については、米ドルは130円、ユーロは140円、国産ナフサ価格は63,000円/KLを想定しております。

※ 上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。現時点では国際財務報告基準（IFRS）の適用は未定ですが、今後も情報収集を継続してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	41,735	41,774
受取手形、売掛金及び契約資産	164,128	170,154
有価証券	217	94
商品及び製品	69,183	89,223
仕掛品	12,171	13,317
原材料及び貯蔵品	59,128	65,574
その他	17,897	18,327
貸倒引当金	△1,552	△1,502
流動資産合計	362,910	396,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	92,052	96,399
機械装置及び運搬具（純額）	110,339	107,829
土地	32,855	33,079
リース資産（純額）	4,297	15,412
建設仮勘定	24,105	32,062
その他（純額）	7,624	7,831
有形固定資産合計	271,275	292,615
無形固定資産		
のれん	2,559	2,201
その他	12,417	13,987
無形固定資産合計	14,977	16,189
投資その他の資産		
投資有価証券	58,609	57,422
出資金	184	970
長期貸付金	660	597
長期前払費用	2,539	2,489
繰延税金資産	7,504	4,450
その他	8,599	11,223
貸倒引当金	△300	△283
投資その他の資産合計	77,796	76,870
固定資産合計	364,049	385,675
資産合計	726,959	782,640

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	92,068	88,663
短期借入金	89,992	116,491
リース債務	641	1,037
未払金	26,889	25,862
未払費用	15,332	14,708
未払法人税等	3,466	5,055
未払消費税等	672	640
役員賞与引当金	134	119
その他	5,303	5,663
流動負債合計	234,502	258,242
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	28,627	33,706
リース債務	3,569	14,709
繰延税金負債	2,018	1,705
退職給付に係る負債	31,559	20,829
役員退職慰労引当金	295	318
製品保証引当金	2,331	2,057
その他	1,850	4,648
固定負債合計	80,253	87,974
負債合計	314,755	346,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,046	33,046
資本剰余金	31,392	32,245
利益剰余金	309,507	323,213
自己株式	△11,528	△11,407
株主資本合計	362,417	377,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,331	22,204
繰延ヘッジ損益	△4	△3
為替換算調整勘定	4,381	11,543
退職給付に係る調整累計額	△975	6,529
その他の包括利益累計額合計	24,732	40,273
新株予約権	619	622
非支配株主持分	24,435	18,427
純資産合計	412,204	436,422
負債純資産合計	726,959	782,640

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	691,530	755,821
売上原価	494,880	556,895
売上総利益	196,649	198,926
販売費及び一般管理費	153,086	163,838
営業利益	43,562	35,087
営業外収益		
受取利息	178	222
受取配当金	1,470	1,694
為替差益	1,159	1,888
持分法による投資利益	132	137
その他	740	1,008
営業外収益合計	3,681	4,951
営業外費用		
支払利息	1,064	1,965
固定資産除却損	1,638	1,839
休止固定資産減価償却費	628	1,147
その他	3,095	2,675
営業外費用合計	6,427	7,627
経常利益	40,816	32,411
特別利益		
受取保険金	1,671	-
投資有価証券売却益	-	1,410
特別利益合計	1,671	1,410
特別損失		
事業構造改革費用	2,692	-
減損損失	1,059	-
製品保証費用	2,331	-
投資有価証券評価損	-	1,448
特別損失合計	6,082	1,448
税金等調整前当期純利益	36,405	32,373
法人税、住民税及び事業税	10,075	9,010
法人税等調整額	△1,398	△711
法人税等合計	8,676	8,298
当期純利益	27,728	24,074
非支配株主に帰属する当期純利益	1,240	1,066
親会社株主に帰属する当期純利益	26,487	23,008

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	27,728	24,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	455	882
繰延ヘッジ損益	5	0
為替換算調整勘定	8,495	7,594
退職給付に係る調整額	1,179	7,509
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	1
その他の包括利益合計	10,128	15,989
包括利益	37,856	40,064
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	36,280	38,549
非支配株主に係る包括利益	1,575	1,515

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,046	31,103	289,544	△11,535	342,159
当期変動額					
剰余金の配当			△6,523		△6,523
親会社株主に帰属する 当期純利益			26,487		26,487
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分			△1	10	9
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		289			289
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	289	19,963	6	20,258
当期末残高	33,046	31,392	309,507	△11,528	362,417

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	20,863	△9	△3,753	△2,160	14,939	516	23,424	381,040
当期変動額								
剰余金の配当								△6,523
親会社株主に帰属する 当期純利益								26,487
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								9
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								289
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	468	5	8,135	1,184	9,793	102	1,010	10,905
当期変動額合計	468	5	8,135	1,184	9,793	102	1,010	31,163
当期末残高	21,331	△4	4,381	△975	24,732	619	24,435	412,204

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,046	31,392	309,507	△11,528	362,417
当期変動額					
剰余金の配当			△7,599		△7,599
親会社株主に帰属する 当期純利益			23,008		23,008
自己株式の取得				△8,051	△8,051
自己株式の処分			△5	30	25
株式交換による変動		789	△1,696	8,142	7,235
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		63			63
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	853	13,706	121	14,681
当期末残高	33,046	32,245	323,213	△11,407	377,098

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	21,331	△4	4,381	△975	24,732	619	24,435	412,204
当期変動額								
剰余金の配当								△7,599
親会社株主に帰属する 当期純利益								23,008
自己株式の取得								△8,051
自己株式の処分								25
株式交換による変動								7,235
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								63
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	873	0	7,162	7,504	15,541	3	△6,007	9,537
当期変動額合計	873	0	7,162	7,504	15,541	3	△6,007	24,218
当期末残高	22,204	△3	11,543	6,529	40,273	622	18,427	436,422



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	36,405	32,373
減価償却費	37,953	39,456
事業構造改革費用	2,692	-
減損損失	1,059	-
製品保証費用	2,331	-
受取保険金	△1,671	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	879	△139
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	162	△110
受取利息及び受取配当金	△1,648	△1,917
支払利息	1,064	1,965
持分法による投資損益 (△は益)	△132	△137
固定資産処分損益 (△は益)	498	630
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△1,410
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	1,448
売上債権の増減額 (△は増加)	△25,608	△3,474
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△27,541	△24,875
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,628	△4,785
その他	3,308	△4,620
小計	44,381	34,402
利息及び配当金の受取額	1,717	1,942
利息の支払額	△1,085	△1,955
保険金の受取額	512	1,177
法人税等の支払額	△11,419	△6,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,106	28,710
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△37,329	△39,628
有形固定資産の売却による収入	-	87
無形固定資産の取得による支出	△2,601	△2,363
投資有価証券の取得による支出	△77	△909
投資有価証券の売却による収入	877	2,509
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△336	-
貸付けによる支出	△398	△99
貸付金の回収による収入	632	336
その他	△362	△1,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,595	△41,970

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,606	21,814
長期借入れによる収入	9,119	13,541
長期借入金の返済による支出	△9,390	△6,198
リース債務の返済による支出	△618	△863
自己株式の取得による支出	△4	△8,051
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△6,523	△7,599
非支配株主からの払込みによる収入	0	0
非支配株主への配当金の支払額	△231	△284
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△63	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,105	12,352
現金及び現金同等物に係る換算差額	946	894
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,647	△13
現金及び現金同等物の期首残高	46,360	40,712
現金及び現金同等物の期末残高	40,712	40,699

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

米国会計基準を適用している在外子会社において、第1四半期連結会計期間より、ASC Topic842「リース」を適用しております。当該会計基準の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ソリューション視点の成長戦略を遂行する組織として「Solutions Vehicle」を設置し、10個の「Solutions Vehicle」をソリューション別に4つのドメイン（「Solutions Unit」）に区分しております。各「Solutions Unit」は、取り扱う製品・サービスについて、国内及び海外の子会社と一体となったグローバル・グループ戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、ソリューション別のセグメントから構成されており、「Material Solutions Unit」「Quality of Life Solutions Unit」「Health Care Solutions Unit」及び「Nutrition Solutions Unit」の4つを報告セグメントとしております。

「Material Solutions Unit」は、社会インフラ・モビリティ(軽量化・燃費向上)の発展を支える優れた素材や、環境社会に直接役立つ生分解性バイオポリマーなどの先端素材をソリューションとして提供し、地球環境保護と快適な暮らしに貢献しております。「Quality of Life Solutions Unit」は、住宅や生活インフラなどの省エネ・スマート化ニーズや、IoT・AIの発達など情報化社会の革新に応える優れた素材と独自のサービスをソリューションとして提供し、省エネルギーと豊かな暮らしの創造に貢献しております。「Health Care Solutions Unit」は、医療・健康・介護等の分野において、デバイスと医薬の融合による価値あるソリューションを提供するとともに、バイオ医薬や再生・細胞医療など先端医療技術に基づく独自のヘルスケア事業を展開し、高齢化社会・医療高度化社会に貢献しております。「Nutrition Solutions Unit」は、「食」の多様化や健康増進ニーズに応える特色ある素材、サプリメントをソリューションとして幅広く提供するとともに、農業・畜産・水産分野の食料生産支援に寄与するソリューションを提供し、健康と豊かな「食」に貢献しております。

各報告セグメントに属するSolutions Vehicle及び主要製品は、次のとおりであります。

Solutions Unit (報告セグメント)	Solutions Vehicle	主要製品
Material Solutions Unit	Vinyls and Chlor-Alkali	一般用塩化ビニル樹脂、か性ソーダ、 塩ビ系特殊樹脂
	Performance Polymers(MOD)	モディファイヤー、エポキシマスタバッチ、 生分解性バイオポリマー
	Performance Polymers(MS)	変成シリコーンポリマー
Quality of Life Solutions Unit	Foam & Residential Techs	スチレン系発泡樹脂・成型品、 スチレン系発泡押出ボード、 発泡ポリオレフィン、 ソーラーサーキット工法（外断熱・二重通気工法）
	E & I Technology	ポリイミドフィルム、光学材料、 グラファイトシート
	PV & Energy management	太陽電池、住宅用蓄電池
	Performance Fibers	アクリル系合成繊維
Health Care Solutions Unit	Medical	医療機器
	Pharma & Supplemental Nutrition (Pharma)	低分子医薬品原料、API、バイオ医薬品
Nutrition Solutions Unit	Pharma & Supplemental Nutrition (Supplemental Nutrition)	機能的食品素材
	Foods & Agris	マーガリン、ショートニング、パン酵母、 香辛料、不凍素材、乳製品、機能的肥料・飼料

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	Material Solutions Unit	Quality of Life Solutions Unit	Health Care Solutions Unit	Nutrition Solutions Unit	計				
売上高									
外部顧客への売上高	299,908	169,067	58,936	162,554	690,467	1,062	691,530	—	691,530
セグメント間の 内部売上高又は振替高	799	41	0	45	886	1,091	1,977	△1,977	—
計	300,708	169,109	58,936	162,599	691,353	2,154	693,508	△1,977	691,530
セグメント利益	36,385	16,942	12,662	5,084	71,075	501	71,577	△28,014	43,562
セグメント資産	276,403	191,881	82,254	112,633	663,173	855	664,029	62,930	726,959
その他の項目									
減価償却費	12,698	12,367	3,816	4,899	33,781	19	33,801	3,888	37,690
のれんの償却額	11	—	336	117	465	—	465	91	557
持分法適用会社への 投資額	57	2,469	—	—	2,527	—	2,527	—	2,527
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	9,395	11,198	4,570	4,290	29,454	41	29,496	8,486	37,982

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない損害保険・生命保険の代理業務等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	Material Solutions Unit	Quality of Life Solutions Unit	Health Care Solutions Unit	Nutrition Solutions Unit	計				
売上高									
外部顧客への売上高	333,854	172,766	70,786	177,339	754,747	1,074	755,821	—	755,821
セグメント間の 内部売上高又は振替高	384	33	—	51	469	1,135	1,605	△1,605	—
計	334,238	172,800	70,786	177,391	755,216	2,210	757,426	△1,605	755,821
セグメント利益	27,449	16,131	15,682	7,585	66,849	554	67,404	△32,316	35,087
セグメント資産	293,447	212,030	86,846	119,893	712,218	462	712,681	69,958	782,640
その他の項目									
減価償却費	13,818	11,661	3,963	5,093	34,536	19	34,556	4,624	39,180
のれんの償却額	—	—	367	172	540	—	540	110	650
持分法適用会社への 投資額	69	2,584	—	—	2,654	—	2,654	—	2,654
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	10,642	9,885	5,229	3,718	29,476	101	29,577	14,770	44,348

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない損害保険・生命保険の代理業務等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	71,075	66,849
「その他」の区分の利益	501	554
セグメント間取引消去	7	1
全社費用(注)	△28,005	△32,422
その他の調整額	△17	103
連結財務諸表の営業利益	43,562	35,087

(注) 全社費用は主に特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究開発費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	663,173	712,218
「その他」の区分の資産	855	462
セグメント間取引消去	△15,401	△11,171
全社資産(注)	78,627	81,162
その他の調整額	△295	△32
連結財務諸表の資産合計	726,959	782,640

(注) 全社資産は特定の報告セグメントに帰属しない全社共通の余資運転資金、投資有価証券及び土地等でありませ

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	33,781	34,536	19	19	3,888	4,624	37,690	39,180
のれんの償却額	465	540	—	—	91	110	557	650
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	29,454	29,476	41	101	8,486	14,770	37,982	44,348

(注) 調整額には主に特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究開発関連が含まれます。

(関連情報)

地域ごとの情報

(売上高)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他地域	合計
379,317	141,981	62,655	73,571	34,003	691,530

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他地域	合計
414,250	152,059	74,625	77,903	36,983	755,821

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(1株当たり情報)

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	5,934.36円	6,431.63円
1株当たり当期純利益	406.01円	349.59円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	404.95円	348.66円

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	26,487	23,008
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	26,487	23,008
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,239	65,815
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△6	—
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)(百万円)	(△6)	(—)
普通株式増加数(千株)	152	175
(うち新株予約権)(千株)	(152)	(175)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。